

平成 17年 3月期 決算短信 (非連結)

会社名 株式会社光製作所

コード番号 8191

 (URL <http://www.hikari-ss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安岡 光雄

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

氏名 大久保 直樹

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 株式会社光商 (コード番号:)

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3800 - 0111

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

親会社等における当社の議決権所有比率 60.2%

1. 17年3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	13,020	(1.1)	2,370	(6.6)	2,619	(12.7)
16年 3月期	13,169	(5.8)	2,222	(13.7)	2,324	(41.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,063	(198.5)	56.62	-	-	3.2	6.5	20.1
16年 3月期	356	(46.8)	18.79	-	-	1.1	5.6	17.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 4百万円 16年3月期 30百万円

期中平均株式数 17年3月期 18,685,060株 16年3月期 18,693,072株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	7.50	0.00	7.50	140	13.2	0.4
16年 3月期	7.50	0.00	7.50	140	39.9	0.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	39,430	33,672	85.4	1,802.09
16年 3月期	40,897	32,753	80.1	1,752.01

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 18,682,600株 16年3月期 18,691,990株

期末自己株式 17年3月期 17,400株 16年3月期 8,010株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,591	25	3,841	292
16年 3月期	2,681	1,628	1,155	387

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	5,477	1,127	600	0.00	-	-
通期	13,000	2,662	1,387	-	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円 97銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営上様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記業績予想は添付資料5-6ページをご参照ください。

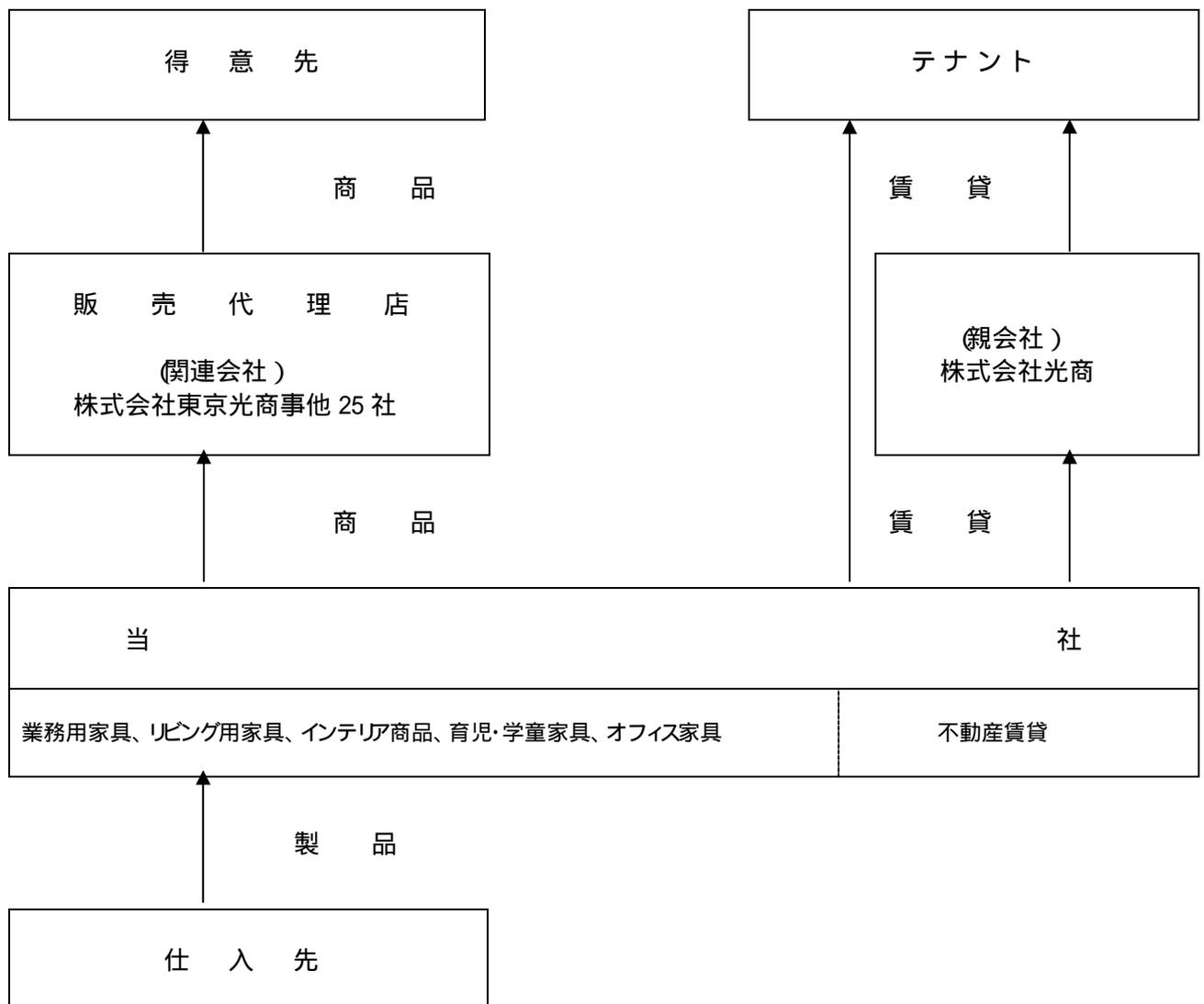
1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社 26社で構成され、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具及びオフィス家具の販売並びに不動産の賃貸を主な業務内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業活動に係わる位置づけは次の通りであります。

業務用家具	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
リビング用家具	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
インテリア商品	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
育児・学童家具	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
オフィス家具	関連会社(株)東京光商事他 25 社に販売しております。
不動産の賃貸	親会社(株)光商に不動産の一部を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りであります。



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、家具を通じて「快適な住空間の創造」をテーマとし、市場における多種多様なニーズに応ずべく商品の開発に努め、家具を安定的に供給することをもって社会に貢献することを基本方針として運営してまいりました。更なる発展を続けることを目指して、経営に取り組んでいく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定配当を継続することにあります。また内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することを考えております。

この方針に基づき、当期におきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行った結果固定資産売却損を計上しました。また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、年間配当金として1株当たり7円50銭(全額期末配当金)を予定しております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資金額を引下げ、投資機会の増加、株式の流動性の向上や株主数の増加を促すことが重要な課題であると認識しております。現況における株価の動向や要請等を慎重に検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、家具・インテリア業界において、時代と共に変化する市場のニーズを的確に捉える魅力的で競争力のあるオリジナル商品を供給できる開発力と営業力を一層強化し、販売の拡大に努めてまいります。また、不動産賃貸部門は、安定収益確保のため、堅実性と効率を重視した展開を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、一部好調業種による設備投資拡大や輸出等が下支えしておりますが、個人消費の本格的な回復には程遠く、社会保障制度の改革による個人負担の増加等の懸念材料もあり判断を許さない状況にあります。

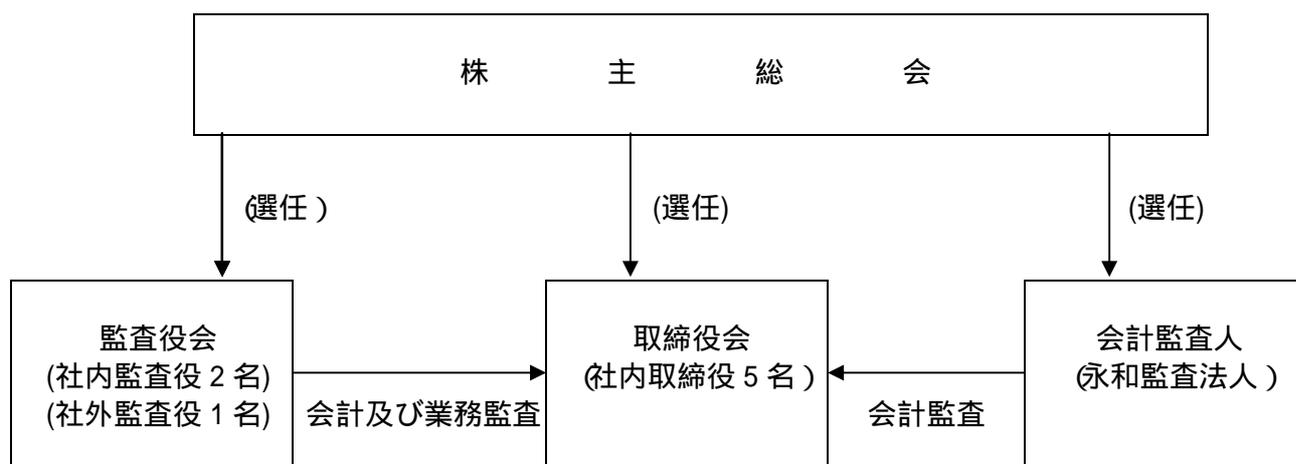
このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品(高品質、高級感、リーズナブルな価格設定)の開発と営業活動を強化して経営効率を図ると共に、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいり所存であります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速で的確な経営の意思決定できる業務執行体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努めております。また、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる組織づくりを目指します。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1 取締役会等

当社の取締役会は提出日現在取締役 5 名で構成し、毎月 1 回の定例と随時の臨時開催とがあります。商法で定められた事項および会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。また、当社は執行役員制度を導入致しておりません。

2 監査役制度

当社は、監査役制度採用会社であります。提出日現在監査役 3 名 (内 1 名は社外監査役) で構成され、定例および臨時の取締役会に出席するほか、毎月 1 回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。

コンプライアンス体制

当社は、企業活動の基本方針に法令遵守の精神を掲げ、毎月定例に部門責任者、管理職で開催される会議に取締役が出席し、経営方針の確認を行うとともに社員に対し法令遵守の重要性、意識の向上を図り違法行為、不正行為等の未然防止に努めております。また、リスク管理に関しても、想定される問題や法的リスクへの対応は法務対応部門で一元的に管理を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は齋藤力夫、千葉辰男であります。なお、両氏が中心となり平成 17 年 4 月 11 日付で永和監査法人を設立しましたことに伴い、当社は平成 17 年 6 月 29 日開催予定の第 46 回定時株主総会で承認されることを条件として、従来の両氏から永和監査法人を会計監査人として平成 17 年 5 月 9 日付で監査契約を締結致しました。

当社の会計監査人に対する報酬は次のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 14 百万円

上記以外の報酬の金額 -

(7) 親会社等に関する事項

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
株式会社光商	親会社	60.2%	なし

当社と親会社株式会社光商との関係は、当社部門別売上構成の不動産賃貸部門で長期安定賃貸先として一部物件を賃貸しております。また同社に対し資金の貸付を行っており、人的関係においては、役員 1 名が兼務しております。

親会社との取引に関する事項は 17、18 ページの「関連当事者との取引」の親会社に記載しております。

3 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善から民間設備投資は増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの緩やかな改善が見られました。一方個人消費は未だ本格化には至らず、原油価格の高騰等の要因もありましたが、総じて景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工戸数の増加等の先行きに明るい材料もありますが、個人消費に力強さが見られないことや市場の成熟化に伴う需要の停滞と消費者の低価格志向による企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は一段と厳しさが増しました。

このような経済環境下におきまして、当社は消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、13,020 百万円 (前期の 98.9%) となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,682 百万円 (前期の 93.3%) となり、業務用市場の動向が弱含みでした。リビング用家具は、2,931 百万円 (前期の 86.5%)、インテリア商品は、937 百万円 (前期の 110.6%)、育児・学童家具は、2,391 百万円 (前期の 99.0%) となり、消費者の家具に対する消費意欲が冷え込んでいることと国内競争の激化の影響がありました。オフィス家具は、896 百万円 (前期の 104.1%)、プラスチック成型品は、586 百万円 (前期 104.0%) となり、商品部門で若干の波が見られましたが、全般に減少傾向にありました。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し、2,594 百万円 (前期の 117.0%) と着実な伸びを示し、商品部門の落ち込みを補っている状況にあります。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高がわずかに減少しましたが、売上高における部門別構成比の変化から、2,370 百万円 (前期の 106.6%) と増益となりました。経常利益は、前期比でオプション支払料がなくなったこと等で、2,619 百万円 (前期の 112.7%)、また当期純利益は、固定資産売却損が減少したこと等により、1,063 百万円 (前期の 298.5%) と増益となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、緩やかな回復基調が続くと予測されるものの、為替相場、原油価格の動向、デフレの継続等先行きについては依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界をとりまく環境も同様であり、市場での競争は一段と激化していくものと予想されます。

このような背景を踏まえ、通期の業績予想としましては、売上高 13,000 百万円、経常利益 2,662 百万円、

当期純利益 1,387 百万円を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が1,952 百万円と前年同期と比べ 1,325 百万円 (67.9%) の増益となりました。これは非資金項目であるオプション評価益及び為替差益の増加と固定資産売却損の減少により 3,591 百万円と前年同期と比べ 910 百万円 (25.4%) の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得の減少等により 25 百万円と前年同期と比べ 1,654 百万円 (- %) の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により 3,841 百万円と前年同期と比べ 2,686 百万円 (69.9%) の収入の減少となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金及び現金同等物は、292 百万円と前年同期と比べ 95 百万円 (32.8%) の減少となりました。

4 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
【資産の部】					
流動資産	(8,539)	20.9	(7,874)	20.0	(△ 665)
現金及び預金	2,187		1,449		△ 737
受取手形	2,171		2,111		△ 60
売掛金	1,763		1,620		△ 143
商品	1,480		1,544		63
前渡金	678		724		45
前払費用	12		2		△ 9
繰延税金資産	26		69		42
未収入金	99		72		△ 26
通貨オプション資産	-		177		177
その他	125		108		△ 16
貸倒引当金	△ 6		△ 7		0
固定資産	(32,358)	79.1	(31,556)	80.0	(△ 802)
有形固定資産	(27,446)	67.1	(26,358)	66.8	(△ 1,087)
建築物	9,706		9,243		△ 463
構築物	373		329		△ 43
機械及び装置	8		6		△ 1
車輜運搬具	14		11		△ 2
工具器具備品	79		63		△ 16
土地	17,262		16,693		△ 569
建設仮勘定	1		10		8
無形固定資産	(91)	0.2	(91)	0.2	(0)
投資その他の資産	(4,820)	11.8	(5,106)	13.0	(285)
投資有価証券	966		953		△ 12
長期貸付金	1,138		1,031		△ 106
関係会社長期貸付金	2,689		2,930		240
通貨オプション資産	-		173		173
その他	32		24		△ 8
貸倒引当金	△ 6		△ 7		△ 1
資産合計	40,897	100.0	39,430	100.0	△ 1,467

(単位 :百万円)

期 別 科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
【負債の部】					
流動負債	(6,272)	15.3	(3,500)	8.9	(2,771)
支払手形	1,109		1,278		169
買掛金	302		290		11
短期借入金	4,255		560		3,695
未払金	82		264		181
未払費用	9		9		0
未払法人税等	134		825		691
賞与引当金	15		15		0
設備関係支払手形	141		-		141
通貨オプション負債	-		30		30
その他	221		225		4
固定負債	(1,871)	4.6	(2,257)	5.7	(385)
繰延税金負債	171		170		0
退職給付引当金	78		79		1
長期預り敷金	1,622		1,773		151
通貨オプション負債	-		232		232
負債合計	8,144	19.9	5,757	14.6	2,386
【資本の部】					
資本金	(3,887)	9.5	(3,887)	9.9	(-)
資本剰余金	(4,947)	12.1	(4,947)	12.5	(-)
資本準備金	4,947		4,947		-
利益剰余金	(23,637)	57.8	(24,555)	62.3	(917)
利益準備金	576		576		-
任意積立金	22,704		22,904		199
固定資産圧縮積立金	4		4		0
別途積立金	22,700		22,900		200
当期末処分利益	356		1,074		718
その他有価証券評価差額金	(284)	0.7	(291)	0.7	(7)
自己株式	(3)	0.0	(9)	0.0	(5)
資本合計	32,753	80.1	33,672	85.4	919
負債及び資本合計	40,897	100.0	39,430	100.0	1,467

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成16年3月期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		増 減(△)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	13,169	100.0	13,020	100.0	△ 149
売 上 原 価	10,068	76.5	9,741	74.8	△ 326
売 上 総 利 益	3,101	23.5	3,278	25.2	177
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	878	6.6	907	7.0	29
営 業 利 益	2,222	16.9	2,370	18.2	147
営 業 外 収 益	(325)	2.4	(270)	2.1	(△ 54)
受 取 利 息	48		35		△ 13
受 取 配 当 金	6		9		3
為 替 差 益	85		126		40
オ プ シ ョ ン 評 価 益	-		88		88
受 取 オ プ シ ョ ン 料	178		-		△ 178
そ の 他	6		11		4
営 業 外 費 用	(224)	1.7	(21)	0.2	(△ 202)
支 払 利 息	38		18		△ 19
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2		0		△ 2
オ プ シ ョ ン 評 価 損	3		-		△ 3
支 払 オ プ シ ョ ン 料	178		-		△ 178
そ の 他	1		1		0
経 常 利 益	2,324	17.6	2,619	20.1	295
特 別 利 益	(140)	1.1	(53)	0.4	(△ 87)
固 定 資 産 売 却 益	4		1		△ 3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	135		51		△ 84
特 別 損 失	(1,837)	13.9	(720)	5.5	(△ 1,117)
固 定 資 産 売 却 損	1,690		685		△ 1,005
固 定 資 産 除 却 損	146		35		△ 111
税 引 前 当 期 純 利 益	626	4.8	1,952	15.0	1,325
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	273	2.1	932	7.1	658
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	△ 0.0	△ 42	△ 0.3	△ 40
当 期 純 利 益	356	2.7	1,063	8.2	706
前 期 繰 越 利 益	0		11		11
当 期 未 処 分 利 益	356		1,074		718

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増減(△)
	16年3月期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	626	1,952	1,325
減価償却費	675	788	113
賞与引当金増加額(△減少額)	△ 0	△ 0	0
貸倒引当金増加額(△減少額)	5	1	△ 4
退職給付引当金の増加額(△減少額)	3	1	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 55	△ 44	10
支払利息	38	18	△ 19
為替差損(△為替差益)	△ 100	△ 129	△ 28
オプション評価損(△評価益)	3	△ 88	△ 91
役員賞与支出額	△ 5	△ 5	-
固定資産売却損	1,690	685	△ 1,005
固定資産除却損	146	35	△ 111
固定資産売却益	△ 4	△ 1	3
投資有価証券売却損(△売却益)	△ 135	△ 51	84
売掛債権の減少額(△増加額)	154	203	49
たな卸資産の減少額(△増加額)	125	△ 63	△ 188
買掛債務の増加額(△減少額)	△ 123	158	281
長期預り敷金増加額(△減少額)	189	151	△ 37
その他資産・負債の増減	△ 172	217	390
小 計	3,063	3,830	767
利息・配当金受取額	57	47	△ 9
利息支払額	△ 39	△ 16	23
法人税等支払額	△ 399	△ 270	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	3,591	910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 4,038	△ 1,452	2,585
定期預金の払戻による収入	5,475	2,094	△ 3,381
投資有価証券の売却による収入	235	71	△ 164
有形固定資産の取得による支出	△ 4,023	△ 723	3,300
有形固定資産の売却による収入	833	170	△ 663
貸付けによる支出	△ 1,138	△ 570	567
貸付金の回収による収入	1,026	436	△ 590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,628	25	1,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(△減少額)	△ 874	△ 3,695	△ 2,821
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 5	△ 4
配当金の支払額	△ 280	△ 140	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,155	△ 3,841	△ 2,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	100	129	28
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 3	△ 95	△ 92
VI 現金及び現金同等物の期首残高	391	387	△ 3
VII 現金及び現金同等物の期末残高	387	292	△ 95

(4) 利益処分計算書

(単位:百万円)

項 目	期 別	平成16年3月期 (自平成15年4月 1日) 至平成16年3月31日)	平成17年3月期 (自平成16年4月 1日) 至平成17年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益		3 5 6	1, 0 7 4
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		0	0
合 計		3 5 6	1, 0 7 4
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金		1 4 0 (1株につき7円50銭)	1 4 0 (1株につき7円50銭)
役 員 賞 与 金		5	5
別 途 積 立 金		2 0 0	9 0 0
次 期 繰 越 利 益		1 1	2 9

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割29百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項目	期別	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		8,151	8,764
2. 担保に供している資産			
預金		1,709	1,030
建物		859	702
構築物		7	5
土地		800	661
投資有価証券		331	404
3. 偶発債務		(株)東京プラザが(株)喜久家に振出している手形69百万円に対して保証を行っております。	—
4. 株式の状況			
会社が発行する株式の総数		57,200,000 株	57,200,000 株
発行済株式総数		18,700,000 株	18,700,000 株
5. 自己株式の数			
普通株式		8,010 株	17,400 株
6. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の額		284	291

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

項目	期別	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定		2,187	1,449
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		<u>1,799</u>	<u>1,157</u>
現金及び現金同等物		<u>387</u>	<u>292</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

平成16年3月期(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株 式	347	832	484
小 計	347	832	484
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	347	832	484

2. 時価評価されていない主な有価証券

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式(店頭売買株式を除く) 124 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 10 百万円

3. 当会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
235	135	-

平成17年3月期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株 式	327	819	491
小 計	327	819	491
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	327	819	491

2. 時価評価されていない主な有価証券

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式(店頭売買株式を除く) 124 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 10 百万円

3. 当会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
71	51	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年3月期(平成16年3月31日現在)				平成17年3月期(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 米ドル 売 建 プット (オプション料)	-	-	-	-	15,179	8,899		
	買 建 コール (オプション料)	-	-	-	-	(303)	(198)	263	40
		-	-	-	-	5,059	2,966		
		-	-	-	-	(303)	(198)	351	48
合計		-	-	-	-	-	-	-	88

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引

当期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 前期末においては、オプション取引の残高はありません。

(持分法投資損益関係)

(単位:百万円)

項目	期別	平成16年3月期	平成17年3月期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
関連会社に対する投資の金額		19	19
持分法を適用した場合の投資の金額		552	555
持分法を適用した場合の投資利益の金額		30	4

(関連当事者との取引関係)

当社との間で継続的に事業上の関係がある関連当事者との取引及び取引高は、次のとおりであります。

平成16年3月期 (自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)光商	東京都荒川区	10	不動産賃貸業	(被所有)直接59.4%	兼任1人	賃貸不動産の一部賃貸及び資金の援助	営業取引	不動産の賃貸	895	前受収益	86
								営業取引	資金の貸付	1,138	長期貸付金	2,689
								以外の取引	利息の受取	23		-
									固定資産の売却	755		-

2. 関連会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)東京光商事	東京都足立区	19	家具卸売業	(所有)直接21.4% (被所有)直接0.2%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	718	受取手形	55
											売掛金	103
関連会社	(株)北海道光商事他24社	北海道石狩市他	10 、 30	家具卸売業	(所有)直接30.0% 、 39.0% (被所有)直接0.0% 、 0.1%	なし	当社商品の販売代理店であり当社からの仕入依存度が極めて高くなっております。	営業取引	家具の販売	7,162	受取手形	1,066
											売掛金	1,369
									不動産の賃貸	14	前受収益	0

(関連当事者との取引関係)

平成17年3月期 (自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社	(株)光商	東京都 荒川区	10	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 60.2%	兼任1人	賃貸不動産 の一部賃貸 及び資金の 援助	営業	不動産の賃 貸	986	前受収益	84
								営業	資金の貸付	570	長期貸付金	2,930
								以外	利息の受取	29		-
								の取 引	固定資産の 売却	167		-

2. 関連会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	(株)東京 光商事	東京都 足立区	19	家具卸売業	(所有) 直接 21.4% (被所有) 直接 0.2%	なし	当社商品の 販売代理店 であり当社 からの仕入 依存度が極 めて高くな っております。	営業	家具の販売	647	受取手形	37
											売掛金	59
関連 会社	(株)北海 道光商 事他24 社	北海道 石狩市 他	10 、 30	家具卸売業	(所有) 直接 30.0% 、 39.0% (被所有) 直接 0.0% 、 0.1%	なし	当社商品の 販売代理店 であり当社 からの仕入 依存度が極 めて高くな っております。	営業	家具の販売	6,629	受取手形	846
											売掛金	1,276
									不動産の賃 貸	15	前受収益	0

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	6	6
未払事業税否認	16	59
未払事業所税否認	<u>4</u>	<u>4</u>
繰延税金資産合計	<u>26</u>	<u>69</u>
(固定資産・負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	<u>32</u>	<u>32</u>
繰延税金資産合計	32	32
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3	3
その他有価証券評価差額金	<u>200</u>	<u>200</u>
繰延税金負債合計	<u>203</u>	<u>203</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>171</u>	<u>170</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	0.1 %
収用等特別勘定等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	0.0 %
同族会社の留保金課税額	0.4 %	3.8 %
住民税均等割等	1.3 %	1.1 %
その他	<u>0.1 %</u>	<u>0.1 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.1 %</u>	<u>45.5 %</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	232	236
年金資産	154	157
退職給付引当金	78	79

3. 退職給付費用及びその内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	16	13
退職給付費用	16	13

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度(自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	平成16年3月期	平成17年3月期
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,752.01 円	1,802.09 円
1株当たり当期純利益	18.79 円	56.62 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項 目	平成16年3月期	平成17年3月期
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
損益計算上の当期純利益	356	1,063
普通株主に帰属しない金額	5	5
(うち利益処分による役員賞与金)	(5)	(5)
普通株式に係る当期純利益	351	1,058
普通株式の期中平均株式数(株)	18,693,072	18,685,060

5 生産・受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

(単位:百万円)

期 別 部門別	平成16年3月期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)		平成17年3月期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		増 減 ()	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年対比
業 務 用 家 具	2,875	21.8	2,682	20.6	193	6.7
リビング用家具	3,387	25.7	2,931	22.5	456	13.5
インテリア商品	847	6.5	937	7.2	89	10.6
育児・学童家具	2,414	18.3	2,391	18.4	22	1.0
オフィス家具	861	6.6	896	6.9	35	4.1
プラスチック成型品	563	4.3	586	4.5	22	4.0
小 計	10,951	83.2	10,425	80.1	525	4.8
不動産賃貸収入	2,218	16.8	2,594	19.9	376	17.0
合 計	13,169	100.0	13,020	100.0	149	1.1

(2) 主要製品の生産高及び受注高

当社は卸売業でありますので、生産及び受注の該当事項はありません。

6 役員の異動

該当事項はありません。

平成 17 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 光 製 作 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 安 岡 光 雄
(J A S D A Q ・ コ ー ド 8 1 9 1)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 総 務 部 長 大 久 保 直 樹
T E L 0 3 - 3 8 0 0 - 0 1 1 1

(追加)平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)の一部追加について

平成 17 年 5 月 20 日付で発表いたしました「平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)」の 2「経営方針」に「⑧)内部管理体制の整備・運用状況」を下記のとおり追加いたします。

記

追加箇所

5 ページ、2「経営方針」

⑧)内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制は、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。内部監査では、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図るとともに不正防止に努めるべく現業部門の牽制機能を果たしております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部監査は社内監査を 4 回、関連会社に対しては 1 回実施しました。また、個人情報保護法に対応すべく社内教育を実施しました。

以 上

平成 17年 6月 1日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 光 製 作 所
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 安 岡 光 雄
(J A S D A Q ・ コ ー ド 8 1 9 1)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 総 務 部 長 大 久 保 直 樹
電 話 0 3 - 3 8 0 0 - 0 1 1 1

決算発表資料の追加 (役員の変動)

役員の変動 (平成 17年 6月 29日付)

1. 新任監査役候補 村 橋 裕 司 (現 税理士 村橋会計事務所)
(注) すでに監査役として選任しております村橋忠雄と新任監査役候補村橋裕司が商法特例法
第 18条第 1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。
2. 退任予定監査役 信 太 哲 治 (現 常勤監査役)

以 上

各 位

会社名 株式会社光製作所
代表者名 代表取締役社長 安岡光雄
(JASDAQ・コード8191)
問合せ先
役職・氏名 取締役総務部長 大久保直樹
電話 03- 3800- 0111

平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結) の一部訂正について

平成 17 年 5 月 20 日に発表しました「平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)」の内容に一部訂正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。

訂正箇所は下線を付して表示しております」

記

訂正箇所

「③キャッシュ・フローの状況」 (6 ページ)

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が 1,952 百万円と前年同期と比べ 1,325 百万円 (67.9%) の増益となりました。これは非資金項目であるオプション評価益及び為替差益の増加と固定資産売却損の減少により 3,591 百万円と前年同期と比べ 910 百万円 (25.4%) の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により 3,841 百万円と前年同期と比べ 2,686 百万円 (69.9%) の収入の減少となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物は、292 百万円と前年同期と比べ 95 百万円 (32.8%) の減少となりました。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が 1,952 百万円と前年同期と比べ 1,325 百万円 (111.5%) の増益となりました。これは非資金項目であるオプション評価益及び為替差益の増加と固定資産売却損の減少により 3,591 百万円と前年同期と比べ 910 百万円 (34.0%) の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により 3,841 百万円と前年同期と比べ 2,686 百万円 (32.4%) の収入の減少となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は、292 百万円と前年同期と比べ 95 百万円 (24.7%) の減少となりました。

以 上